

(様式 1)

地域公共交通計画

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 幹線系統名、区間及び計画期間

系 統 名 : 須坂屋島線
運 行 区 間 : 長野駅 ~ 井上 ~ 須坂駅
計 画 期 間 : 2024 年 10 月 1 日 ~ 2027 年 9 月 30 日

2. 運行系統の地域の公共交通における位置づけ・役割・必要性

- (1) 長野市・須坂市住民の通勤者の利用のため
(2) 長野市・須坂市住民の方の長野市及び須坂市の商業施設等への利用のため

3. 補助系統に係る事業及び実施主体の概要

事業：須坂屋島線の維持
実施主体：須坂市地域公共交通会議、長野市公共交通活性化再生協議会、長電バス

4. 定量的な目標・効果及び評価手法

(1) 運行の目標

生活交通利用者に対する継続的な運行を提供するため利用者数及びニーズに即した運行形態を模索し、輸送量及び収入の目標達成を図る。

効率的な運行方法と利便性の両立を目指し、持続可能な交通体系を確立する。

<定量的な目標> 2025 年度輸送量目標値 : 24.6

(2) 運行による効果

長野市内や須坂市内への移動手段を確保維持することにより、移動制約者の日常生活を支え、特に高齢者を中心とした生活環境等の維持が図れる。

(3) 評価手法

高齢者の利用者数を把握するため、高齢者用 IC カード利用実績データを用いる。

5. 補助系統の概要及び運送予定者

補助系統：須坂屋島線

運送予定者：長電バス

6. 費用の総額、負担者、負担額

補助対象期間	欠損見込額※	負担額			
		国	県	自治体	事業者
2024. 10～ 2025. 9	7,472 千円	2,668 千円	2,668 千円	2,136 千円	
2025. 10～ 2026. 9	7,465 千円	2,666 千円	2,666 千円	2,133 千円	
2026. 10～ 2027. 9	7,472 千円	2,668 千円	2,668 千円	2,136 千円	

※欠損見込額とは、補助対象経常費用の見込額から経常収益の見込額を控除した額

7. 収益改善のために行った取組状況

- (1) 地域キロ当たり費用単価を大きく下回るキロ単価による費用改善
- (2) 須坂市内路線再編に伴う経路変更を行い、利便性向上を図る
- (3) 2014 年 7 月 路線バス全線運賃改定による収益改善
- (4) 2012 年 10 月 導入長野市路線バス IC カードシステム導入に伴う交通サービスの利便性向上
- (5) 収支均衡を実施するため、自治体補助金による補填実施
- (6) 2020 年 4 月 系統番号・方向幕を一新し分かりやすい表示にした
- (7) 2021 年度から元日を全便運休とした
- (8) 2024 年夏頃に減便を実施予定

8. 生産性を向上する取組

(1) 取組内容

- ・ 2025 年 3 月 運賃改定を実施
- ・ 2025 年 3 月 地域連携 IC カードを導入
- ・ 2025 年 9 月 バスの乗り方教室の実施
- ・ 2025 年秋 イオンモール須坂経由による利便向上

(2) 実施主体

須坂市地域公共交通会議
長野市公共交通活性化再生協議会
長電バス

(3) 定量的な効果目標

上記取組を実施することにより収支率、対前年１％以上の増加を目標とする
（４）実施に向けたスケジュール
・ 2024 年夏頃までに運賃改定の認可を得て、2025 年 3 月に運賃改定を実施。 ・ 2025 年 3 月の地域連携 IC カードシステムの導入に向けて準備を進める。
（５）実施時期
2025 年 3 月
（６）その他特記事項
2024 年夏頃に減便、2025 年 3 月に運賃改定を予定しているが、現時点では詳細が未決定のため、これについての内容が決まり次第、計画を作成し直し、公共交通会議で再度諮る予定。

９．広域行政圏の中心市町村に準ずる市町村であるという相当の理由について 【地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱別表３に定める広域行政圏以外へアクセスする路線の場合に記入】

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）長野市大字村山 471-1
 （所 属）乗合バス課
 （氏 名）武田 雄一
 （電 話）026-295-8008
 （F A X）026-295-8060
 （e-mail）rosenbus@nagadenbus.co.jp

地域間幹線系統に係る市町村等の協議状況

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 幹線系統名、区間及び計画期間	
系 統 名	須坂屋島線
運行区間	長野駅 ～ 井上 ～ 須坂駅
計画期間	2024 年 10 月 1 日～2027 年 9 月 30 日
2. 協議会等の開催状況	
・ 長野市公共交通活性化再生協議会 2024 年 6 月（予定） ・ 須坂市地域公共交通会議 2024 年 6 月（予定）	
3. 協議会等における主な議論	
・ 長野市及び須坂市の協議において、事業内容について協議し、計画全体について合意（予定）	
4. 利用者等の意見の反映	
・ IC カードの利用促進を図る ・ 高齢者免許返納制度の周知を図る	
5. 協議会等による利用促進等の取組	
・ IC カードの普及促進の広報をし、バス利用を促す ・ バスの乗り方教室の開催	
6. 前期の利用促進等の取組の振り返り	
・ 国・県補助後の損失額については沿線自治体による補填を受けた。 ・ バスの乗り方教室の開催により、身近な乗り物としての浸透を図った。	
7. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	長野県長野地域振興局
関係市区町村	須坂市 長野市
交通事業者・交通施設管理者等	長電バス 須坂建設事務所 長野建設事務所 長野国道事務所 須坂警察署 長野中央警察署
地方運輸局	長野運輸支局
その他協議会が必要と認める者	福島大学准教授、信州大学教授、長野工業高等専門学校教授 須坂商工会議所、長野商工会議所 利用者代表（区長会・老人クラブ・PTA・保育園保護者等）

地域公共交通計画

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 幹線系統名、区間及び計画期間

系 統 名 : 牟礼線
運行区間 : 長野駅 ~ 本郷駅 ~ 牟礼
計画期間 : 2024 年 10 月 1 日~2027 年 9 月 30 日

2. 運行系統の地域の公共交通における位置づけ・役割・必要性

- (1) 長野市、飯綱町のバス路線沿線住民を中心とした通勤・通学者の利用のための移動手段
- (2) 長野市、飯綱町のバス路線沿線住民を中心とした長野市内地への商業施設等への利用のための移動手段
- (3) 長野市、飯綱町のバス路線沿線住民を中心とした長野市内の総合病院等の医療機関への通院のための移動手段
- (4) 飯綱町内において中学校への通学利用のため

3. 補助系統に係る事業及び実施主体の概要

事業：牟礼線の維持
実施主体：飯綱町地域公共交通活性化協議会、長野市公共交通活性化再生協議会、長電バス

4. 定量的な目標・効果及び評価手法

(1) 運行の目標

生活交通利用者に対する継続的な運行を提供するため利用者数及びニーズに即した運行形態を模索し、輸送量及び収入の目標達成を図る。
効率的な運行方法と利便性の両立を目指し、持続可能な交通体系を確立する。

＜定量的な目標＞ 2025 年度輸送量目標値 : 21.4

(2) 運行による効果

長野市内や牟礼駅への移動手段を確保維持することにより、移動制約者の日常生活を支え、特に高齢者を中心とした生活環境等の維持が図れるとともに、過疎化の進む中山間地域においての活性化につながることも期待される。

(3) 評価手法

利用者数を把握するため、IC カード利用実績データを用いる。

5. 補助システムの概要及び運送予定者

補助系統：牟礼線

運送予定者：長電バス

6. 費用の総額、負担者、負担額

補助対象期間	欠損見込額※	負担額			
		国	県	自治体	事業者
2024. 10～ 2025. 9	20,355 千円	5,463 千円	5,463 千円	9,429 千円	
2025. 10～ 2026. 9	20,185 千円	5,417 千円	5,417 千円	9,351 千円	
2026. 10～ 2027. 9	20,355 千円	5,463 千円	5,463 千円	9,429 千円	

※欠損見込額とは、補助対象経常費用の見込額から経常収益の見込額を控除した額

7. 収益改善のために行った取組状況

- (1) 地域キロ当たり費用単価を大きく下回るキロ単価による費用改善
- (2) 2014 年 7 月 路線バス全線運賃改定による収益改善
- (3) 2018 年 10 月 長野市路線バス IC カードシステム導入に伴う交通サービスの利便性向上
- (4) 収支均衡を実施するため、自治体補助金による補填実施
- (5) 2020 年 4 月 系統番号・方向幕を一新し分かりやすい表示にした
- (6) 2021 年度から元日を全便運休とした
- (7) 2023 年 10 月 土日祝日の減便を実施

8. 生産性を向上する取組

(1) 取組内容

- ・ 2024 年 10 月 平日のみの運行に移行（土日祝日は全便運休）
- ・ 2025 年 3 月 運賃改定を実施
- ・ 2025 年 3 月 地域連携 IC カードを導入

(2) 実施主体

飯綱町地域公共交通活性化協議会
長野市公共交通活性化再生協議会
長電バス

(3) 定量的な効果目標

上記取組を実施することにより収支率、対前年 1 %以上の増加を目標とする

(4) 実施に向けたスケジュール
・ 2024 年夏頃までに運賃改定の認可を得て、2025 年 3 月に運賃改定を実施。 ・ 2025 年 3 月の地域連携 IC カードシステムの導入に向けて準備を進める。
(5) 実施時期
2025 年 3 月
(6) その他特記事項
2025 年 3 月に運賃改定を予定しているが、現時点では詳細が未決定のため、これについての内容が決まり次第、計画を作成し直し、公共交通会議で再度諮る予定。

9. 広域行政圏の中心市町村に準ずる市町村であるという相当の理由について
【地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱別表 3 に定める広域行政圏以外へアクセスする路線の場合に記入】

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 長野市大字村山 471-1
 (所 属) 乗合バス課
 (氏 名) 武田 雄一
 (電 話) 026-295-8008
 (F A X) 026-295-8060
 (e-mail) rosenbus@nagadenbus.co.jp

地域間幹線系統に係る市町村等の協議状況

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 幹線系統名、区間及び計画期間	
系 統 名	: 牟礼線
運行区間	: 長野駅 ～ 本郷駅 ～ 牟礼
計画期間	: 2024 年 10 月 1 日～2027 年 9 月 30 日
2. 協議会等の開催状況	
・ 飯綱町地域公共交通活性化協議会 2024 年 6 月 (予定)	
・ 長野市公共交通活性化再生協議会 2024 年 6 月 (予定)	
3. 協議会等における主な議論	
・ 2024 年 6 月飯綱町及び 2024 年 6 月長野市において、事業内容について協議し、計画全体について合意。(予定)	
4. 利用者等の意見の反映	
・ IC カードの利用促進を図る	
・ 高齢者免許返納制度の周知を図る	
5. 協議会等による利用促進等の取組	
・ IC カードの普及促進の広報をし、バス利用を促す	
・ バスの乗り方教室の開催	
6. 前期の利用促進等の取組の振り返り	
・ 国・県補助後の損失額については沿線自治体による補填を受けた。	
・ バスの使い方教室の開催により、身近な乗り物としての浸透を図った。	
7. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	長野県長野地域振興局
関係市区町村	長野市 飯綱町
交通事業者・交通施設管理者等	長電バス 長野電鉄 アルピコ交通 JR 東日本 しなの鉄道 長野県タクシー協会 長野県バス協会 長野市監理課 長野国道事務所 長野建設事務所 長野中央警察署 長野南警察署
地方運輸局	長野運輸支局
その他協議会が必要と認める者	信州大学教授、長野工業高等専門学校教授、長野商工会議所 利用者代表 (区長会・老人クラブ・PTA・保育園保護者等)

地域公共交通計画

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 幹線系統名、区間及び計画期間

系 統 名 : 屋代須坂線
運行区間 : 須坂駅 ~ 松代駅・雨宮北町 ~ 屋代駅
計画期間 : 2024 年 10 月 1 日~2027 年 9 月 30 日

2. 運行系統の地域の公共交通における位置づけ・役割・必要性

- (1) 長野市、須坂市、千曲市のバス路線沿線住民を中心とした通勤・通学者の利用のための移動手段
- (2) 長野市、須坂市、千曲市のバス路線沿線住民を中心とした沿線商業施設等への利用のための移動手段
- (3) 長野市、須坂市、千曲市のバス路線沿線住民を中心とした長野市内・須坂市内・千曲市内の総合病院等の医療機関への通院のための移動手段

3. 補助系統に係る事業及び実施主体の概要

事業：屋代須坂線の維持
実施主体：長野市公共交通活性化再生協議会、須坂市地域公共交通会議
千曲市地域公共交通会議、長電バス

4. 定量的な目標・効果及び評価手法

(1) 運行の目標

生活交通利用者に対する継続的な運行を提供するため利用者数及びニーズに即した運行形態を模索し、輸送量及び収入の目標達成を図る。
効率的な運行方法と利便性の両立を目指し、持続可能な交通体系を確立する。

＜定量的な目標＞ 2025 年度輸送量目標値 : 22.1

(2) 運行による効果

長野電鉄屋代線廃線に伴い、2012 年 4 月 1 日より電車からバスへ移行するという大きな輸送形態の変更を実施し、長野市内、須坂市内及び千曲市内への移動手段を確保することにより移動制約者の日常生活を支え、特に通院される高齢者の生活環境等を維持することが図れる。今後は沿線地域の活性化につながることも期待される。

(3) 評価手法

高齢者の利用者数を把握するため、高齢者用 IC カード利用実績データを用いる。

5. 補助系統の概要及び運送予定者

補助系統：屋代須坂線

運送予定者：長電バス

6. 費用の総額、負担者、負担額

補助対象期間	欠損見込額※	負担額			
		国	県	自治体	事業者
2024. 10～ 2025. 9	40,826 千円	7,319 千円	7,319 千円	26,188 千円	
2025. 10～ 2026. 9	40,826 千円	7,319 千円	7,319 千円	26,188 千円	
2026. 10～ 2027. 9	40,826 千円	7,319 千円	7,319 千円	26,188 千円	

※欠損見込額とは、補助対象経常費用の見込額から経常収益の見込額を控除した額

7. 収益改善のために行った取組状況

- (1) 2012 年 10 月導入、長野市路線バス I C カードシステム導入に伴う交通サービスの利便性向上
- (2) 長野電鉄の電車運賃適用により、バス運賃より安い運賃体系で運行している。
- (3) 電車運行当時と比べ停留所を増やしている。
- (4) 車いす乗降停留所、乗降可能便を設定して交通サービスの利便性の向上を行った。
- (3) 若穂病院停留所を新設し安全面、利便性に配慮した運行経路の変更を行った。
- (4) 2020 年 4 月 費用削減のため減便を行った。

8. 生産性を向上する取組

(1) 取組内容

- ・通勤・通学の需要取り込みを行うと共に、将来の利用者となりうる小学生に向けて「バスの乗り方教室」講習を実施する
- ・元日を全便運休とし費用削減を図る
- ・減便の実施
- ・イオンモール須坂を経由による利便向上
- ・地域連携 IC カードの導入

(2) 実施主体

須坂市地域公共交通会議、長野市公共交通活性化再生協議会
千曲市地域公共交通会議、長電バス

(3) 定量的な効果目標
上記取組を実施することにより収支率、対前年1%以上の増加を目標とする
(4) 実施に向けたスケジュール
・2025年3月 地域連携ICカードシステムの導入 ・2025年9月 バスの乗り方教室の実施 ・2025年秋頃 イオンモール須坂を経由
(5) 実施時期
未定
(6) その他特記事項
2024年夏頃に減便を予定しているが、現時点では詳細が未決定のため、これについての内容が決まり次第、計画を作成し直し、公共交通会議で再度諮る予定。

9. 広域行政圏の中心市町村に準ずる市町村であるという相当の理由について
【地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱別表3に定める広域行政圏以外へアクセスする路線の場合に記入】

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 長野市大字村山 471-1
 (所 属) 乗合バス課
 (氏 名) 武田 雄一
 (電 話) 026-295-8008
 (F A X) 026-295-8060
 (e-mail) rosenbus@nagadenbus.co.jp

地域間幹線系統に係る市町村等の協議状況

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 幹線系統名、区間及び計画期間	
系 統 名	屋代須坂線
運 行 区 間	須坂駅 ～ 松代駅・雨宮北町 ～ 屋代駅
計 画 期 間	2024 年 10 月 1 日～2027 年 9 月 30 日
2. 協議会等の開催状況	
・長野市公共交通活性化再生協議会 2024 年 6 月（予定） ・須坂市地域公共交通会議 2024 年 6 月（予定） ・千曲市地域公共交通会議 2024 年 6 月（予定）	
3. 協議会等における主な議論	
・長野市、須坂市、千曲市協議において、事業内容について協議し計画全体について合意（予定）	
4. 利用者等の意見の反映	
・ＩＣカードの利用促進を図る	
5. 協議会等による利用促進等の取組	
・バスの乗り方教室の実施 ・GTFS 整備による利便向上	
6. 前期の利用促進等の取組の振り返り	
・地元小学校においてバスの乗り方教室を実施し、バス利用への垣根を低くした。	
7. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	長野県長野地域振興局
関係市区町村	長野市 須坂市 千曲市
交通事業者・交通施設管理者等	長電バス 長野建設事務所 長野中央警察署 長野南警察署 須坂建設事務所 須坂警察署 千曲建設事務所 千曲警察署
地方運輸局	長野運輸支局

その他協議会が必要と認める者	福島大学准教授、信州大学教授、長野工業高等専門学校教授 須坂商工会議所 長野商工会議所 千曲商工会議所 利用者代表（区長会・老人クラブ・ＰＴＡ・保育園保護者等）
-----------------------	---

地域公共交通計画

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 幹線系統名、区間及び計画期間

系 統 名 : 屋代須坂線
運行区間 : 須坂駅 ~ 松代駅
計画期間 : 2024 年 10 月 1 日~2027 年 9 月 30 日

2. 運行系統の地域の公共交通における位置づけ・役割・必要性

- (1) 長野市、須坂市のバス路線沿線住民を中心とした通勤・通学者の利用のための移動手段
- (2) 長野市、須坂市のバス路線沿線住民を中心とした沿線商業施設等への利用のための移動手段
- (3) 長野市、須坂市のバス路線沿線住民を中心とした長野市内・須坂市内の総合病院等の医療機関への通院のための移動手段

3. 補助系統に係る事業及び実施主体の概要

事業：屋代須坂線の維持
実施主体：長野市公共交通活性化再生協議会、須坂市地域公共交通会議、長電バス

4. 定量的な目標・効果及び評価手法

(1) 運行の目標

生活交通利用者に対する継続的な運行の提供と利用者ニーズに即したバス運行により、輸送量及び収入の目標達成を図る。
運行の効率化と利便性の両立を目指し、持続可能な交通体系を確立する。

＜定量的な目標＞ 2025 年度輸送量目標値 : 23.0

(2) 運行による効果

長野電鉄屋代線廃線に伴い、2012 年 4 月 1 日より電車からバスへ移行するという大きな輸送形態の変更を実施し、長野市内、須坂市内及び千曲市内への移動手段を確保することにより移動制約者の日常生活を支え、特に通院される高齢者の生活環境等を維持することが図れる。今後は沿線地域の活性化につながることも期待される。

(3) 評価手法

高齢者の利用者数を把握するため、高齢者用 IC カード利用実績データを用いる。

5. 補助系統の概要及び運送予定者

補助系統：屋代須坂線

運送予定者：長電バス

6. 費用の総額、負担者、負担額

補助対象期間	欠損見込額※	負担額			
		国	県	自治体	事業者
2024. 10～ 2025. 9	20,161 千円	4,769 千円	4,769 千円	10,623 千円	
2025. 10～ 2026. 9	20,161 千円	4,769 千円	4,769 千円	10,623 千円	
2026. 10～ 2027. 9	20,161 千円	4,769 千円	4,769 千円	10,623 千円	

※欠損見込額とは、補助対象経常費用の見込額から経常収益の見込額を控除した額

7. 収益改善のために行った取組状況

- (1) 2012 年 10 月導入、長野市路線バス I C カードシステム導入に伴う交通サービスの利便性向上
- (2) 長野電鉄の電車運賃適用により、バス運賃より安い運賃体系で運行している。
- (3) 電車運行当時と比べ停留所を増やしている。
- (4) 車いす乗降停留所、乗降可能便を設定して交通サービスの利便性の向上を行った。
- (3) 若穂病院停留所を新設し安全面、利便性に配慮した運行経路の変更を行った。
- (4) 2020 年 4 月 費用削減のため減便を行った。

8. 生産性を向上する取組

(1) 取組内容

- ・通勤・通学の需要取り込みを行うと共に、将来の利用者となりうる小学生に向けて「バスの乗り方教室」講習を実施する
- ・元日を全便運休とし費用削減を図る
- ・減便の実施
- ・イオンモール須坂を経由による利便向上
- ・地域連携 IC カードの導入

(2) 実施主体

須坂市地域公共交通会議、長野市公共交通活性化再生協議会、長電バス

(3) 定量的な効果目標
上記取組を実施することにより収支率、対前年1%以上の増加を目標とする
(4) 実施に向けたスケジュール
・2025年3月 地域連携ICカードシステムの導入 ・2025年9月 バスの乗り方教室の実施 ・2025年秋頃 イオンモール須坂を経由
(5) 実施時期
未定
(6) その他特記事項
2024年夏頃に減便を予定しているが、現時点では詳細が未決定のため、これについての内容が決まり次第、計画を作成し直し、公共交通会議で再度諮る予定。

9. 広域行政圏の中心市町村に準ずる市町村であるという相当の理由について
【地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱別表3に定める広域行政圏以外へアクセスする路線の場合に記入】

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 長野市大字村山 471-1
 (所 属) 乗合バス課
 (氏 名) 武田 雄一
 (電 話) 026-295-8008
 (F A X) 026-295-8060
 (e-mail) rosenbus@nagadenbus.co.jp

地域間幹線系統に係る市町村等の協議状況

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 幹線系統名、区間及び計画期間	
系 統 名	屋代須坂線
運行区間	須坂駅 ～ 松代駅
計画期間	2024 年 10 月 1 日～2027 年 9 月 30 日
2. 協議会等の開催状況	
・長野市公共交通活性化再生協議会 2024 年 6 月（予定） ・須坂市地域公共交通会議 2024 年 6 月（予定）	
3. 協議会等における主な議論	
・長野市及び須坂市において、事業内容について協議し、計画全体について合意（予定）	
4. 利用者等の意見の反映	
・ＩＣカードの利用促進を図る	
5. 協議会等による利用促進等の取組	
・バスの乗り方教室の実施 ・GTFS 整備による利便向上	
6. 前期の利用促進等の取組の振り返り	
・地元小学校においてバスの乗り方教室を実施し、バス利用への垣根を低くした。	
7. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	長野県長野地域振興局
関係市区町村	長野市 須坂市
交通事業者・交通施設管理者等	長電バス 長野建設事務所 長野中央警察署 長野南警察署 須坂建設事務所 須坂警察署
地方運輸局	長野運輸支局
その他協議会が必要と認める者	福島大学准教授 信州大学教授 長野工業高等専門学校教授 須坂商工会議所 長野商工会議所 利用者代表（区長会・老人クラブ・ＰＴＡ・保育園保護者等）

地域間幹線系統車両取得計画（公有民営用）

2024 年 5 月 日

(住所) 長野市大字村山 471-1
(名称) 長電バス株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 鈴木 立彦

1. 新規車両の導入を予定する幹線系統名、区間及び導入予定年月

系 統 名 : 牟礼線
運 行 区 間 : 長野駅 ~ 本郷駅 ~ 牟礼
導入予定年月 : 2025 年 9 月

2. 車両の取得に係る目的・必要性

生活交通路線を運行している車両の老朽化に対応するため、新たに車両を代替し車両経費の軽減と事業収益の改善を図るとともに、生活路線の運行維持ならびに利用者へのサービス向上を図る。

3. 車両の取得に係る定量的な目標及び効果

(1) 新規車両導入に係る目標

老朽化した車両との代替により、燃料費等の経費の軽減を図る。
運行車両燃費 : 3. 2キロメートル/L → 3. 5キロメートル/L

(2) 新規車両導入に係る効果

新車を導入することで、燃料費等の経費を削減し、事業の収支改善が図られる他、地球温暖化対策に貢献できる。

4. 入替予定車両の状況

メーカー : 日野
乗車定員 : 57 人
登録番号 : 長野 200 か 1037
登録年度 (車令) : 平成 9 年
修繕費 (前年度実績) : 約 1,000 千円

5. 新規導入車両を活用した利用促進策

- ・沿線自治体の協議会を活用し効率的な運用の検討
- ・新車導入により利用者の利便性・快適性の向上

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 長野市大字村山 471-1
(所 属) 乗合バス課
(氏 名) 武田 雄一
(電 話) 026-295-8008
(FAX) 026-295-8060
(e-mail) rosenbus@nagadenbus.co.jp

地域間幹線系統車両取得に係る市町村等の協議状況

1. 新規車両の導入を予定する幹線系統名、区間及び導入予定年月

系 統 名 : 牟礼線
運 行 区 間 : 長野駅 ～ 本郷駅 ～ 牟礼
導入予定年月 : 2025 年 9 月

2. 協議会等の開催状況

- ・飯綱町地域公共交通活性化協議会 2024 年 6 月（予定）
- ・長野市公共交通活性化再生協議会 2024 年 6 月（予定）

3. 協議会等における主な議論

- ・飯綱町及び長野市の協議において、事業内容について協議し、計画全体について合意（予定）

4. 利用者等の意見の反映

高齢者でも乗降しやすいバスの導入のため、ノンステップバスを選定した

5. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	長野県長野地域振興局
関係市区町村	長野市 飯綱町
交通事業者・交通施設管理者等	長電バス 長野電鉄 アルピコ交通 JR 東日本 しなの鉄道 長野県タクシー協会 長野県バス協会 長野市監理課 長野国道事務所 長野建設事務所 長野中央警察署 長野南警察署
地方運輸局	長野運輸支局
その他協議会が必要と認める者	信州大学教授、長野工業高等専門学校教授、長野商工会議所 利用者代表（区長会・老人クラブ・PTA・保育園保護者等）